事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年06月23日（水）

事務事業	救助活動事務	担当課	深谷消防署	担当係	深谷消防署	管理番号	4520
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり	根拠法令個別計画等	・消防法 ・消防組織法 ・消防力の整備指針 ・深谷市警防規程	・高圧ガス保安法 ・鉄砲刀剣類所持等取締法			
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	火災、交通事故及び水難事故をはじめとする各種災害から迅速に人命を救うため、特殊な装備や資器材を備えた車両及び高度で専門的な知識と技術を身に付けた隊員を配備し、各種災害現場において迅速、確実かつ安全な救助活動を遂行する。
目的 ※何のために	市民の生命、身体及び財産を火災や各種災害から保護するとともに、被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰・何を対象に	市民の生命、身体及び財産。
手段 ※どのように	複雑多様化する各種災害に対応するために、訓練、研修等を実施し技術、知識の向上を図るとともに、各種装備、資器材の点検、整備を実施し、常時使用可能な態勢を整えることで迅速な救助活動を遂行する。
成果 ※何を求めるか	各種災害現場における救助活動時間の短縮、年間計画に基づく訓練の実施及び各種装備資器材の点検、整備状況を把握する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

- 救助活動等災害対応業務
- 救助資器材の維持管理業務
- 各種救助訓練の立案、調整、実施に関する業務
- 中高層建築物等の警防計画業務
- 管内における危険場所、箇所等の調査及び啓発
- 救助活動記録票、統計及び即報の作成事務

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 他特定財源	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費相当試算 ※1	777,900	778,200	786,100	813,600	813,600	813,600
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		777,900	778,200	786,100	813,600	813,600	813,600

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	救助出場件数（暦年）	目標値	件							■
			実績値		109.00	102.00	103.00	93.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		救助出場件数のため目標値の設定に値しない。							
		出場件数									
■	活動指標２	訓練・研修回数	目標値	回	47.00	48.00	44.00	44.00	44.00	44.00	□
			実績値		47.00	47.00	44.00	44.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年間訓練計画に基づく目標値とする。（救助技術指導会訓練を除く）							
		実施回数									
□	活動指標３	資器材点検実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００%の資器材点検を目標とする。							
		実施日／３６５日×１００									
■	成果指標１	資器材常時使用可能率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		車載されている全資器材の常時使用可能率。							
		使用可能数／全資器材×１００									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 年間訓練計画に定められた訓練、研修については概ね実施することができ、現場対応能力向上に一定の成果を上げることができた。資器材の点検についても日常点検、週間点検がしっかりと実施できたため、目標を達成できた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 日々の資器材点検、整備を実施することにより、活動中の資器材の不備もなく能力を十分に発揮することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	救助係長　押田裕介・岡田義則

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	当消防本部は、昨年度、緊急消防援助隊特別部隊である土砂・風水害機動支援部隊として登録された。そのため近年国内で多発する自然災害や各種特殊災害発生事案に備え、高度な救助技術や小型重機運用等の特殊専門技術を習得するため、継続して訓練を実施していく必要がある。 また、新救助工作車納車を控え、配備される高度資器材の取り扱い、習熟が必要である。
達成状況 及び その効果	重機の操作技術向上のため、深谷市が管理している場所を借用し訓練を実施したことで、操作技術が格段に向上した。また、総務省から重機を貸与されている各県の各消防本部との合同訓練や埼玉県の土砂・風水害機動支援部隊登録隊の合同訓練に参加したことにより活動の共通認識を確認することができた。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	救助活動事務	担当課	深谷消防署	担当係	深谷消防署	管理番号	4520

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

年間訓練計画に基づいた訓練を実施し、訓練毎に評価、検討を行い隊員育成を図ることができている。また、土砂・風水害機動支援部隊登録隊の合同訓練が行われ、県内、県外の登録隊との連携強化が図れた。救助資器材については、維持管理を適正に実施し、多種多様化する災害に対して安全、確実、迅速に対応していきたい。

評価者	深谷消防課長　小林　晃昌

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

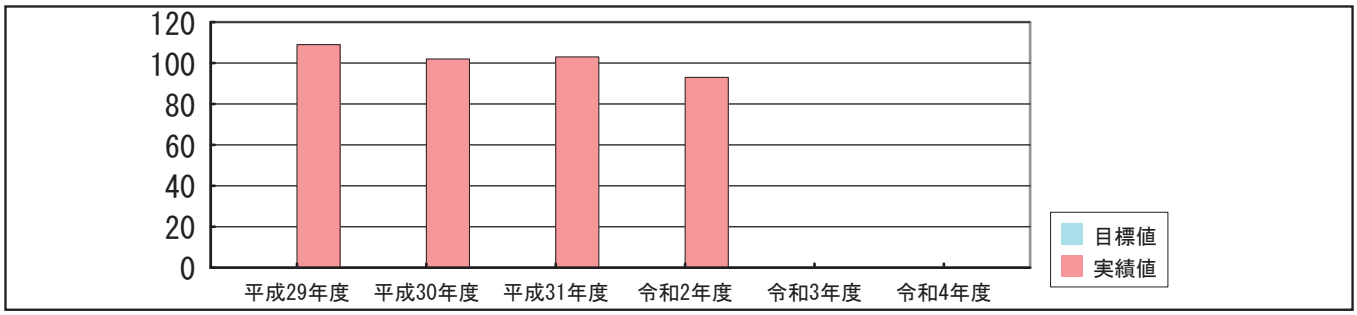
改善・改革案	当消防本部は、緊急消防援助隊特別部隊の土砂・風水害機動支援部隊として登録されている。そのため管内の土砂・風水害だけでなく、全国各地で多発する大規模自然災害や各種特殊災害発生事案に備え、通常の救助技術に加え、小型重機運用等の特殊専門技術を継続的に習得していかなければならない。今年度は有事即応のため職場内で特別教育を実施し、小型重機運転資格者を増員していく。また有資格者には深谷市が管理している場所を借用し、実際の災害現場に基づいた想定訓練を実施することで操作技術を向上させるとともに業務効率化を図る。

8．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

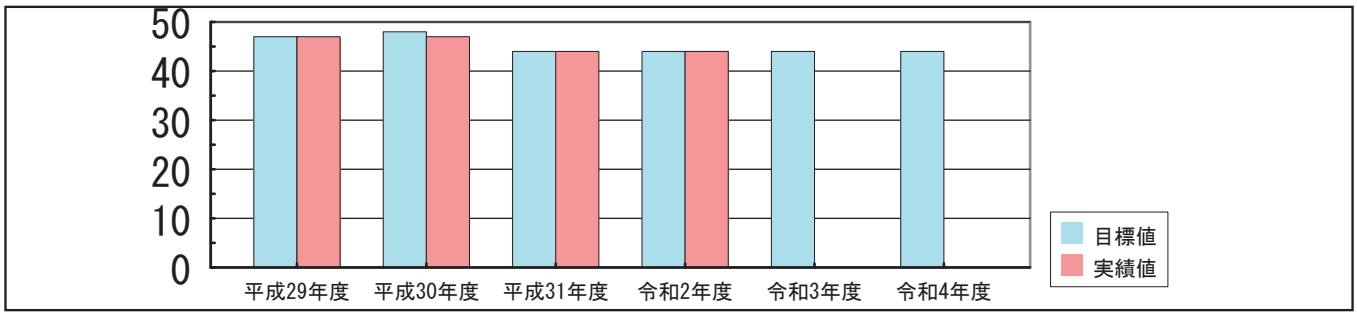
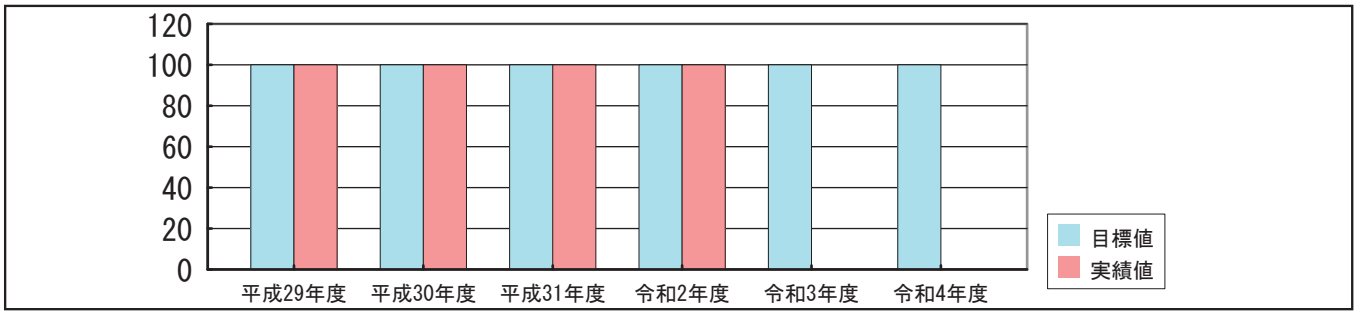
今後の課題	昨年度配備となった新型救助工作車も緊急援助隊の登録車両となり、高度救助資器材も刷新された。そのため、それら資器材を有効活用し、大規模な自然災害に対応するため小型重機の運用と連携した訓練を着実に実施する必要がある。今後、より高度な訓練体制を構築、実施することにより多種多様化する災害に対して安全、確実、迅速に対応する。

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	救助出場件数（暦年）



区分	活動指標２	指標名	訓練・研修回数



区分	成果指標１	指標名	資器材常時使用可能率